

備前市事務事業評価表

事務事業名	幼稚園管理運営事業		コード	担当課係
			03-01-01-01	教育総務課庶務係
事業実施期間	平成17年度～		担当者	担当係
			電話	0869-64-1802
総合計画 事業（政策）体系	大項目	地域文化と人が輝くまちづくり		
	中項目	未来を支える人材を育むまちづくり		
	小項目	幼稚園		
	施策	幼稚園管理運営事業		

事業について	
目的	幼児を保育し、その心身の発達を助長することを目的に設置した幼稚園の管理運営を行います。
対象（誰のために）	市内各小学校区の満4歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児（満4歳、5歳児）幼稚園教諭
内容	施設管理運営のために使用する消耗品、光熱水費、備品整備等の経常経費の支払を行います。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など	回数など	回数など
管理運営園	10 園		
就園園児数	511 人		
管理運営費	51,592 千円		
うち、光熱水費	5,305,972 円		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	35,292	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	7,840	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	43,132	一般財源等	43,132	合計	0	一般財源等	0

必要人員	1.45	人
結果指標名	管理運営費中光熱水費	
結果指標量	10	
単位	園	
対前年比	—	0.00%
事業費	5,305,972	円
単位当たりコスト①	530,597	円

結果指標名	就園園児数	
結果指標量	511	
単位	人	
対前年比	—	0.00%
事業費	43,132,000	円
単位当たりコスト②	84,407	円

事業の成果	
成果指標名	1園あたりの光熱水費
式又は説明	管理運営予算に占める光熱水費について、1園あたりの執行額を指標とします。光熱水費÷幼稚園数
17年度	
成果指標量	
対前年比	—
到達目標値	前年度並み以下
到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：学校教育法第1条、2条、77条ほか
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

総合評価	
コメント	コスト意識を強く持ち、毎月の使用量の管理を行うことが重要であり、前年のとの比較や月々の内容分析など、より徹底した管理を行い、経費節減を図り、経営の効率化に努める必要がある。
評価区分	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する（行政資源を集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度結果指標量①	光熱水費	結果指標量②	園児数
目標値	成果指標量	前年度並み以下	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	認定子ども園、幼保一体化施設など、就学前教育のあり方を検討する。	平成19年度以降	検討結果によっては単独幼稚園での預かり保育がなくなり、人件費、給食経費が削減できる。
効率性	預かり保育は、日生・吉永地区のみで行っているため、統一する必要がある。	平成19年度以降	預かり保育に従事する職員の人件費、給食経費が削減できる。
有効性	少子化により1学級の園児数が定員を下回っており、統廃合を検討する。	平成19年度以降	効率的な運営ができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

課題認識
少子化が進み、地域や保護者のニーズが急速に多様化している。今後、幼稚園が対応すべきニーズを慎重に検討するとともに、新しいニーズに対応する幼稚園経営のあり方について検討し、幼稚園の充実・改善を図る必要がある。

園児数の減少は、効率的な運営を進める上で欠かせずになっており、将来的な展望のもと、運営の効率化、施設の統廃合を図る必要がある。また、施設の老朽化に伴う突発的な修繕等がないよう日常的に点検を行う必要がある。

さらに徹底したコスト管理を行い、節減を図る必要がある。